

経済指標

1. 経済指標で見る「地域経済情勢」

◆ 日本経済（内閣府「月例経済報告」[2020年11月]） ◆

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により
依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる

個人消費

※（ ）内は、2020年8月以降の判断変化

※ 10月に表現修正

- ・ 持ち直している（9月に下方修正されるも、10月に上方修正）

企業活動

- ・ 生産は持ち直している（8月、9月、11月の3度にわたり上方修正）
- ・ 企業収益は大企業では一部に減少幅の縮小がみられるものの、全体としては、感染症の影響により、大幅な減少が続いている（8月の下方修正の後、11月に大企業について上方修正）
- ・ 業況判断は厳しさは残るものの、改善の動きがみられる（変更なし）

◆ 和歌山県経済 ◆

新型コロナの影響はやや緩和されているものの
和歌山県経済は個人消費・企業活動ともに低調

個人消費

- ・ 百貨店・スーパー販売額（全店、10月）は、4か月連続で前年を下回った
- ・ 新車販売台数（軽自動車〔乗用〕含む、10月）は、13か月ぶりに前年を上回った
- ・ 新設住宅着工戸数は、前年10月以降、減少傾向が続いている

企業活動

- ・ 鉱工業生産指数（季節調整値、9月）は、前月比6.4ポイント上昇も低水準
- ・ TDB景気DI（10月）は、6か月連続で上昇するも、先行き懸念は強い

◆ 大阪府経済 ◆

新型コロナの影響はやや緩和されているものの
大阪府経済は個人消費・企業活動ともに低調

個人消費

- ・ 百貨店・スーパー販売額（全店、10月）は、13か月連続で前年を下回った
- ・ 新車販売台数（軽自動車〔乗用〕含む、10月）は、13か月ぶりに前年を上回った
- ・ 新設住宅着工戸数は、6月以降、減少傾向が鈍化

企業活動

- ・ 鉱工業生産指数（季節調整値、9月）は、緊急事態宣言解除後の最高値まで上昇
- ・ TDB景気DI（10月）は、前月から2.9ポイント上昇。上昇幅は今年に入って、最も大きい

経済指標

2. 経済指標で見る「和歌山県経済」

新型コロナの影響はやや緩和されているものの
和歌山県経済は個人消費・企業活動ともに低調

和歌山県に関する経済指標の概況（10月指標を中心に）

＜個人消費＞

- 百貨店・スーパー販売額（全店、10月）は、4か月連続で前年を下回った。
- 新車販売台数（軽自動車〔乗用〕含む、10月）は、13か月ぶりに前年を上回った。
- 新設住宅着工戸数は、前年10月以降、減少傾向が続いている。

＜企業活動＞

- 鉱工業生産指数（季節調整値、9月）は、前月比6.4ポイント上昇も低水準。
- 公共工事請負金額（10月）は、14か月ぶりに前年を下回った。
- TDB景気DI（10月）は6か月連続で上昇するも、先行き懸念は強い。

＜その他＞

- 消費者物価指数（和歌山市）は、コアコアCPIで横ばい傾向が見られる。
- 有効求人倍率（10月）は、0.98倍。雇用保険受給者実人員が増加傾向。
- 家計消費支出（除く住居等、9月）には、底堅さも見られる。

和歌山県の経済指標の概況変化（前年同月との比較 ※一部は前月比較）

		2019年				2020年									
		9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
個人消費	百貨店・スーパー販売額(全店)	○	●	●	●	●	○	●	●	●	—	●	●	●	●
	新車販売台数(登録車、軽自動車〔乗用〕含む)	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○
	新設住宅着工戸数	●	○	○	○	●	●	●	○	●	●	●	●	○	●
	家計消費支出(除く住居等、二人以上の世帯)	○	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	●	
企業活動	鉱工業生産指数 ※前月比	○	○	●	●	●	○	○	●	●	●	○	●	○	
	公共工事請負金額	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
	TDB景気DI ※前月比	○	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○
物価	消費者物価(コアコアCPI、和歌山市)※前月比	—	○	○	●	●	●	○	○	—	●	○	●	○	○
雇用	有効求人倍率(季節調整値)	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

(注) ○：上昇(増加) —：横ばい ●：下降(減少)、空白はデータ未発表

百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額（全店、10月）は、前年比6.6%減となり、4か月連続で前年を下回った。前年10月は消費増税の駆け込み需要の反動から百貨店を中心に反動減が見られたが、その水準をも下回った。10月は、新型コロナウイルス感染症の拡大に落ち着きも見られていた時期で、JR和歌山駅周辺の人出状況も前年を上回る時期もあった。また、気温が低下するなど、秋冬向け商材にとっては良い条件となったが、スーパー販売額を中心に弱さが見られた（近鉄百貨店和歌山店の販売額[10月]は前年比0.4%増）。全国的には、外出を控える動きから、家庭内調理の需要は底堅く、スーパー販売額は前年を上回る傾向が続いているが、県内では異なる動きも見られている。

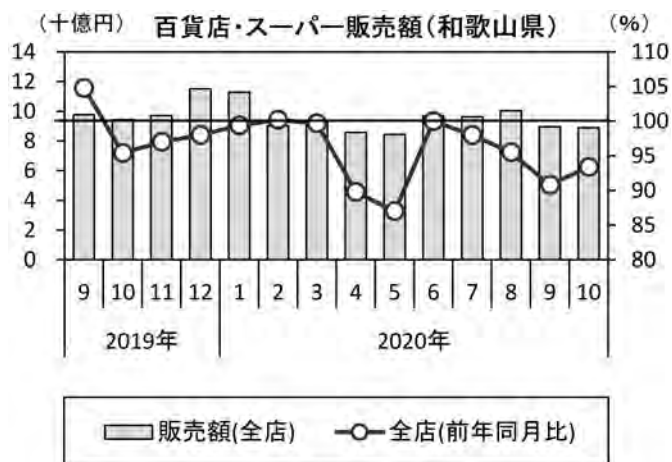
新車販売台数

新車販売台数（軽自動車〔乗用〕含む、10月）は、前年比31.8%増となり、13か月ぶりに前年を上回った。新型車の売れ行きが好調な登録車が前年比43.5%増となっており、全体をけん引している。

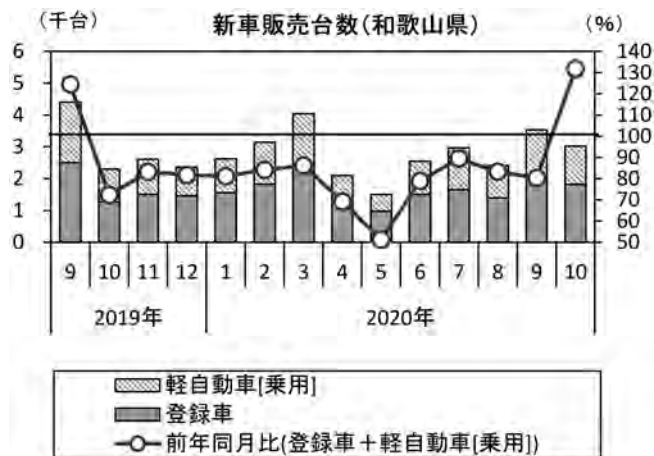
ただし、前年10月は消費増税の駆け込み需要の反動から販売台数が大きく減少しており、そこからの反動増と言える。2018年10月の販売台数に比べると、4.7%減となっている。

新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数（10月）は前年比18.2%減となった。前年10月の消費増税以降、減少傾向が続いており、前年10月～本年10月までの累計着工戸数は前年同期比7.5%減となっている。「分譲住宅」が同23.2%減、「持家」が同12.9%減となっており、地域別では、有田市、田辺市、和歌山市で減少が目立つ。



(資料)経済産業省「商業動態統計調査」



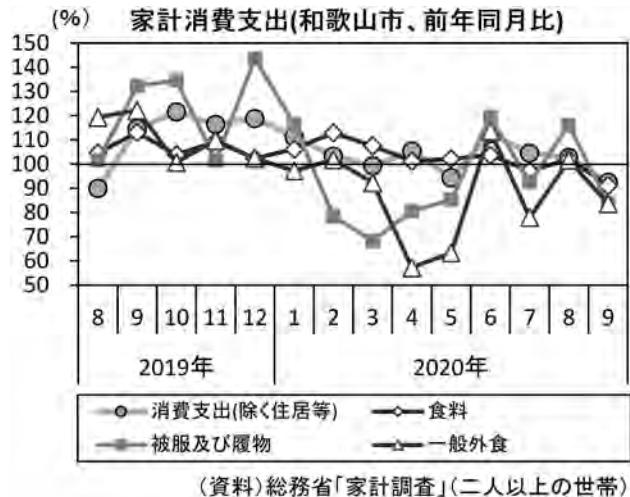
(資料)一般社団法人 全国軽自動車協会連合会ウェブサイトならびに和歌山県自動車販売協会資料



(資料)国土交通省「住宅着工統計」

家計消費支出

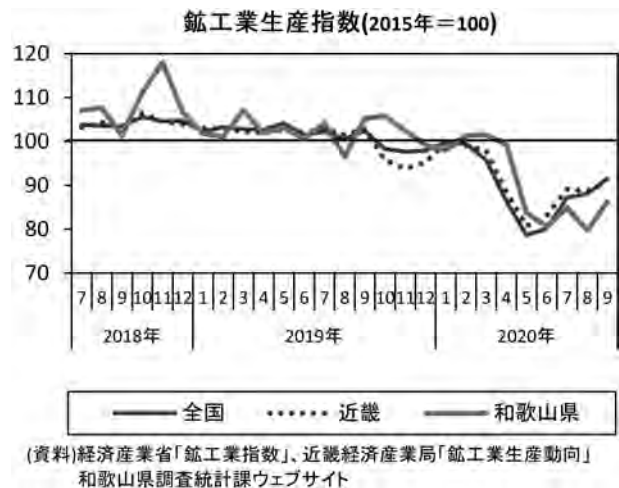
家計消費支出（除く住居等、9月）は、4か月ぶりに前年を下回った。前年9月は、消費増税前の駆け込み需要が見られ、「被服及び履物」、「食料」で支出が増加していた。今回は、その反動減が見られたものと考えられる。本年9月については、新型コロナウイルス感染症の拡大に落ち着きが見られたこともあり、4連休には多くの観光地でにぎわいも見られた。したがって、家計消費支出については、堅調に推移しているものと考えられる。



鉱工業生産指数

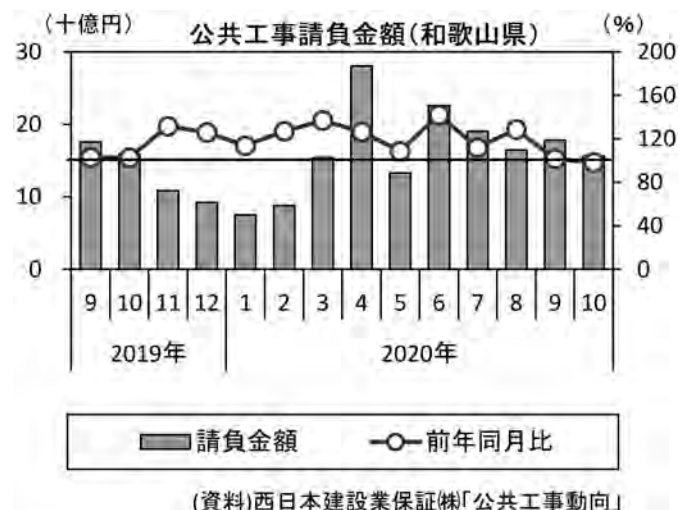
鉱工業生産指数（9月）は、前月比6.4ポイント上昇したものの、依然として低い水準で推移している。特に、鉄鋼業において、高炉1基が休止していることもあり、2013年以降の最低値を更新している。また、生産用機械工業も極めて低い水準にある。今回の上昇をけん引したのは、電子部品を含む電気機械工業や化学工業である。

日本国内からの輸出数量は大和総研による推計で5月を底にして増加傾向にあり、生産指数も自動車工業を中心に持ち直し傾向にある。ただし、日本をはじめ、欧米各国において新型コロナウイルス感染症が再拡大しており、経済活動への影響が懸念されることから、県内の生産活動の先行き不透明感はい依然として強い。



公共工事請負金額

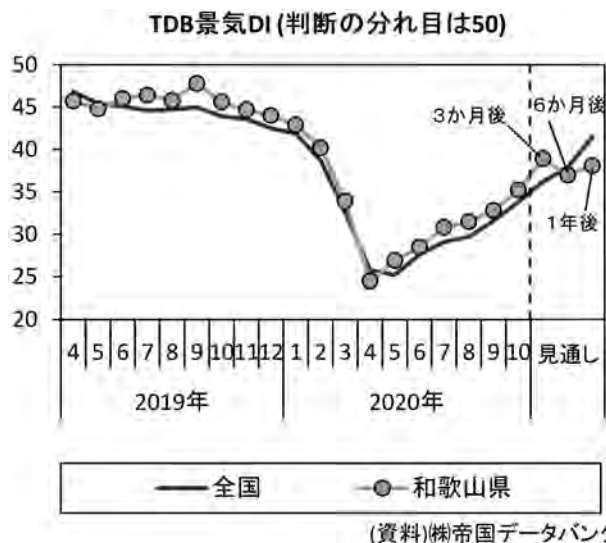
公共工事請負金額（10月）は、前年比1.5%減となり、14か月ぶりに前年を下回った。ただし、阪和自動車道の橋梁更新工事(和歌山市)、すさみ串本道路関連工事(串本町)、下津港護岸工事(海南市)などの大型工事が継続しており、請負金額の水準は150億円を上回る高い水準となっている。



景況感 (TDB 景気 DI)

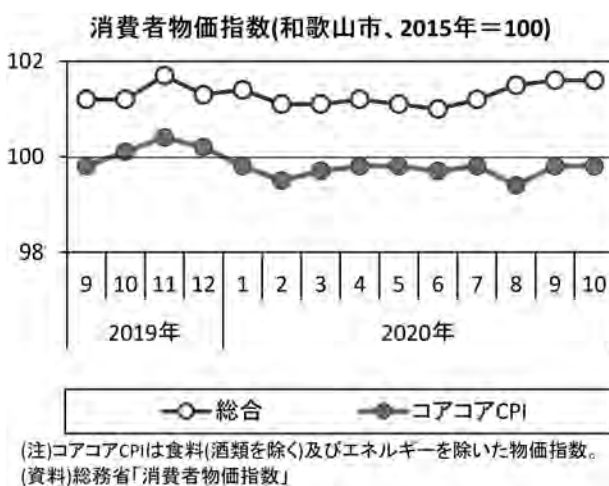
TDB 景気 DI は、(株)帝国データバンクが月次で実施している景気動向調査から算出された景況感を表す値である。この値が 50 を超えると、現在の景気を「良い」とする事業者数が「悪い」とする事業者数を上回る。

10 月の景気 DI は前月から 2.4 ポイント上昇した（上昇は 6 か月連続）。10 月は、新型コロナウイルス感染症の拡大がやや落ち着きを見せると同時に、GoTo トラベルの対象に東京発旅行が追加され、GoTo イートも開始されるなど、需要喚起策の効果も見られたものと考えられる。ただし、先行きへの懸念は強く、景況感の大幅な持ち直しを予想する事業者は少ない。



消費者物価指数

消費者物価指数（和歌山市、10 月）は総合、コアコア CPI とともに横ばい傾向となっている。生鮮食品を含む食品や衣料品で価格が上昇する一方で、電気代・ガス代等のエネルギー価格や教養娯楽サービス価格が低下した。欧米各国での新型コロナウイルス感染症の再拡大などから原油価格が下落傾向にあり、このことがエネルギー価格に影響した。また、GoTo キャンペーンもあり、宿泊単価が下落し、教養娯楽サービスの価格に影響しているものと考えられる。



有効求人倍率

有効求人倍率（10 月）は前月から 0.02 ポイント上昇し、0.98 倍となったが、3 か月連続で 1 倍を割り込んでいる。直近 1 年間で有効求職者数が 2 割増加する一方で、有効求人数は 1.5 割減少した。離職票交付件数は 4 月の 4,682 人に比べて、1,703 人（10 月）と減少しているものの、雇用保険受給者実人員は増加傾向にある。新規求人数はサービス業、宿泊・飲食業、運輸業、商業、製造業など主要業種で減少傾向が続いている。



経済指標

3. 経済指標で見る「大阪府経済」

新型コロナの影響はやや緩和されているものの
大阪府経済は個人消費・企業活動ともに低調

大阪府に関する経済指標の概況（10月指標を中心に）

＜個人消費＞

- 百貨店・スーパー販売額（全店、10月）は、13か月連続で前年を下回った。
- 新車販売台数（軽自動車〔乗用〕含む、10月）は、13か月ぶりに前年を上回った。
- 新設住宅着工戸数は、6月以降、減少傾向が鈍化。

＜企業活動＞

- 鉱工業生産指数（季節調整値、9月）は、緊急事態宣言解除後の最高値。
- 公共工事請負金額（4月～10月累計）は、前年同期比0.4%減。
- TDB景気DI（10月）は、前月から2.9ポイント上昇。上昇幅は今年に入って、最も大きい。

＜その他＞

- 消費者物価指数（大阪市）は、下降傾向が見られる。
- 有効求人倍率（10月）は1.10倍。雇用保険受給者実人員（10月）は前年比4割増。
- 家計消費支出（除く住居等、9月）は、2か月連続で前年を下回った。

大阪府の経済指標の概況変化（前年同月との比較 ※一部は前月比較）

		2019年				2020年									
		9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
個人消費	百貨店・スーパー販売額（全店）	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	新車販売台数（登録車、軽自動車〔乗用〕含む）	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○
	新設住宅着工戸数	●	○	●	○	●	○	●	●	●	○	●	●	○	●
	家計消費支出（除く住居等、二人以上の世帯、大阪市）	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	
企業活動	鉱工業生産指数 ※前月比	○	○	●	○	●	○	●	●	●	●	○	●	○	
	公共工事請負金額	●	○	○	●	○	●	○	○	●	○	●	○	○	●
	TDB景気DI ※前月比	○	●	○	●	●	●	●	●	—	○	○	○	○	○
物価	消費者物価（コアコアCPI、大阪市） ※前月比	●	○	○	—	●	—	—	●	○	●	●	●	●	○
雇用	有効求人倍率（季節調整値）	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額（全店、10月）は、前年比4.8%の減少となった。販売額の減少は前年10月の消費増税以降、13か月連続。減少幅は9月の同25.3%減から大きく縮小した（前年10月は消費増税の駆け込み需要の反動が見られた）。訪日外国人消費額の減少で販売額が大きく落ち込んでいた百貨店についても、改善の動きが見られた。阪急うめだ本店（大阪市）は、高級バッグなどの高級品の販売が好調だった。

スーパー販売額については、全国的には家庭内での調理機会が増え、販売額は増加傾向にあるが、大阪府では販売額が前年を下回る状況となっている。当地域では通信販売を通じた食品購入やテイクアウト・デリバリー需要が増加しており、スーパー販売額に影響しているものと考えられる。

新車販売台数

新車販売台数（軽自動車〔乗用〕含む、10月）は、前年比26.3%増となり、13か月ぶりに前年を上回った。新型車の売れ行きが好調な登録車に加えて、軽自動車〔乗用〕の販売台数も大きく増加した。

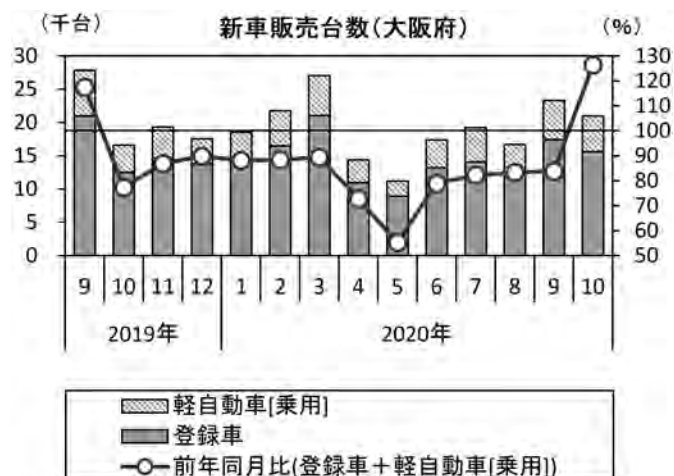
ただし、前年10月は消費増税の駆け込み需要の反動から販売台数が大きく減少しており、そこからの反動増と言える。2018年10月の販売台数に比べると、2.4%減となっている。

新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数（10月）は前年比0.9%減と2か月ぶりに前年を下回った。前年10月の消費増税以降、着工戸数は減少傾向が続いていたが、6月以降はその傾向が鈍化している。6月～10月累計の着工戸数は前年同期比1.3%減とほぼ前年並みの水準にある。



(資料)経済産業省「商業動態統計調査」



(資料)一般社団法人 全国軽自動車協会連合会ウェブサイトならびに東京自動車販売協会「新車販売台数(登録車)」

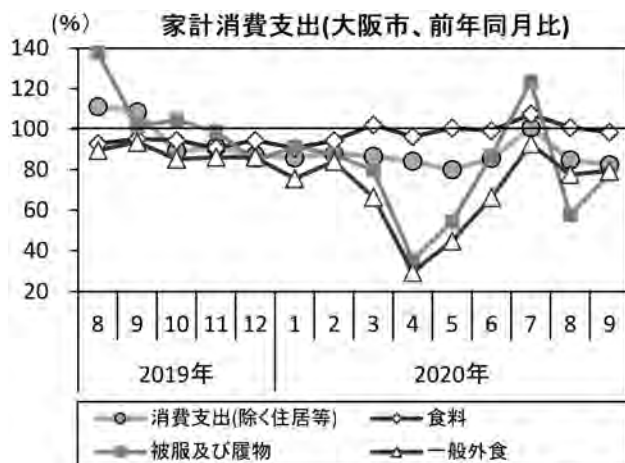


(資料)国土交通省「住宅着工統計」

家計消費支出

家計消費支出（除く住居等、9月）は、2か月連続で前年を下回った。「被服及び履物」、「一般外食」に対する需要が弱く、支出額が大きく減少している。

雇用調整助成金、特別定額給付金など各種政策効果もあり、所得環境は概ね底堅さを維持しているものの、新型コロナウイルス感染症による景気低迷が長引けば、雇用・所得環境への更なる悪影響は避けられず、家計消費支出の減少が懸念される。



(資料)総務省「家計調査」(二人以上の世帯)

鉱工業生産指数

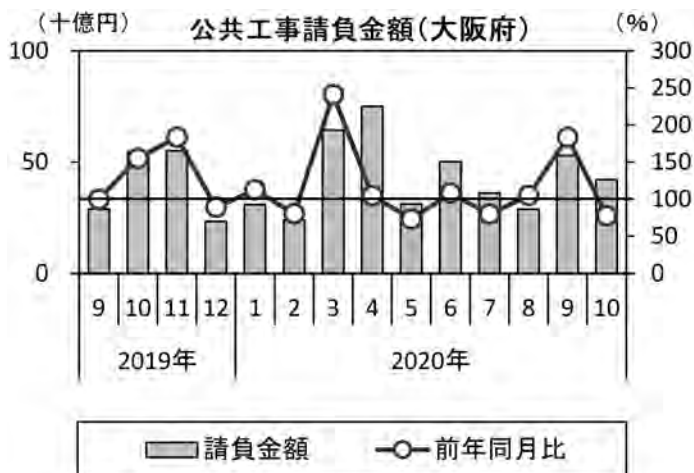
鉱工業生産指数（9月）は、前月から4.3ポイント上昇し、緊急事態宣言が発令された4月以降では最も高い値となった。鉄鋼業は低い水準にあるが、化学工業、業務用機械工業、生産用機械工業で生産指数が上昇している。府内製造業の主要輸出先である中国については、生産活動が急回復していることから、今後の鉱工業生産指数については、持ち直すことが予想される。ただし、国内外で新型コロナウイルスの感染拡大は継続しており、先行き不透明感は強い。



(資料)経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」
大阪府「大阪の工業動向」

公共工事請負金額

公共工事請負金額（10月）は、前年比22.9%減と3か月ぶりに前年を下回った。4月～10月の累計請負金額は前年同期比0.4%減となっており、ほぼ前年並みの水準にある。2019年度の請負金額は前年度比16.4%増と大きく増加したが、ここきて増勢に変化が見られる。10月に関しては、淀川左岸線トンネル工事、中学校や公営住宅工事などで大型工事が見られた。



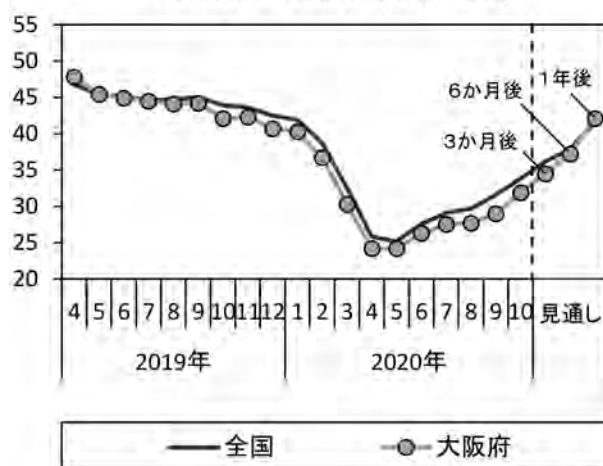
(資料)西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

景況感 (TDB 景気 DI)

TDB 景気 DI は、(株)帝国データバンクが月次で実施している景気動向調査から算出された景況感を表す値である。この値が 50 を超えると、現在の景気を「良い」とする事業者数が「悪い」とする事業者数を上回る。

10 月の景気 DI は前月から 2.9 ポイント上昇した。上昇幅は今年に入って最も高く、GoTo トラベルなどの政策効果や新型コロナウイルス感染症の拡大に落ち着きが見られた点などが寄与したものと考えられる。見通しについても、1 年後にかけて、運輸・倉庫、不動産業、製造業などで景気 DI は持ち直すとの回答が多くなっているが、帝国データバンクは、「景況感は緩やかに回復していく見通し」と分析している (11 月 5 日時点)。

TDB 景気 DI (判断の分れ目は 50)



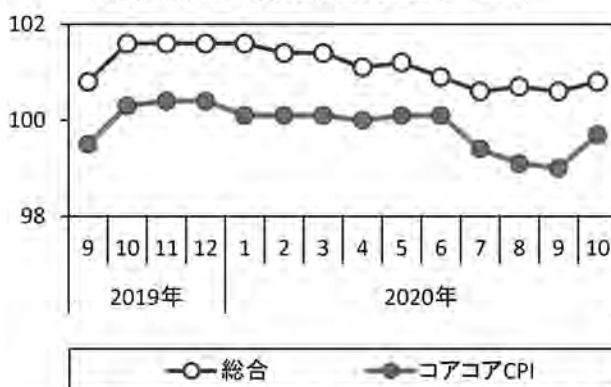
(資料) (株)帝国データバンク

消費者物価指数

消費者物価指数 (大阪市、10 月) は総合、コアコア CPI とともに前月から上昇した。ただし、直近 1 年間で見た場合、総合、コアコア CPI とともに下降傾向が見られる。世界的なエネルギー需要の減少による原油価格の下落で、電気代、ガス代等のエネルギー価格は下降しており、宿泊費を含む教養娯楽サービスや家庭用耐久財でも価格は下降傾向にある。

先行きについては、国内景気の低迷に伴う雇用環境・所得環境の悪化などから、消費の落ち込みが予想され、物価の下押し圧力となることが懸念される。

消費者物価指数(大阪市、2015年=100)

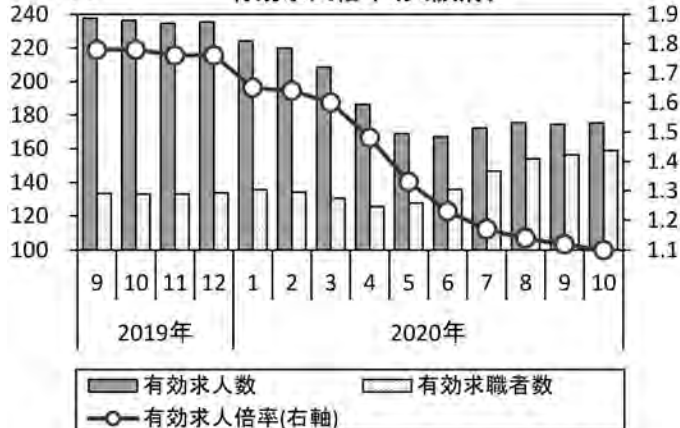


(注) コアコアCPIは食料(酒類を除く)及びエネルギーを除いた物価指数。
(資料) 総務省「消費者物価指数」

有効求人倍率

有効求人倍率 (10 月) は前月から 0.2 ポイント下降し、1.10 倍となった。下降は 10 か月連続で、この間、有効求職者数は約 2 割増加している。また、雇用保険受給者実人員 (9 月) は 41,441 人で前年比 4 割増 (和歌山県は同 19.4% 増) と大きく増加しており、雇用環境には厳しさが見られる。

(千人) 有効求人倍率(大阪府)



(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」